

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

地方公共団体の長の氏名 富士宮市長 須藤秀忠

提案全体のタイトル	つながる富士山SDGs ～ 社会×経済×環境 = 2030 サステイナブル・産業プロジェクト ～
提案者	富士宮市長 須藤秀忠
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（立地条件）

- 本市は、富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれている。面積は 389.08 平方キロメートルで、市域の 46 パーセントが富士箱根伊豆国立公園に指定されている。
- 都心から車で約 2 時間というメリットがある一方、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道、JR 東海道線・新幹線から地理的に奥まった場所に位置しているため、特に産業面において、地理的に不利な状況にある。

（人口動態）

- 2010 年をピークに減少に転じ、現在約 13 万 3 千人、世帯数は約 5 万 6 千である。
- 本市では、大学進学や就職時における東京圏への転出者数が、大学卒業後の転入者数(Uターン数)を上回っていることから、人口の社会減が続く。特に、若い女性にその傾向が強く見られる。
- 年齢別の人口では、65 歳以上の高齢者が総人口の約 4 分の 1 を占め、特に、郊外集落の高齢化率が高い傾向が見られる。
- 現状のまま推移した場合、40 年後には 3 分の 2 の約 8 万 6 千人まで減少すると推計される。

（地域産業「農業・酪農」）

- 産業別就業人口比(2015 年)は、第 1 次産業 3.6%、第二次産業 42.2%、第三次産業 54.2 とバランスの取れた産業構造である。
- 農業産出額(2016 年)は県内 2 位で、特に、鶏卵、生乳の割合が多く占め、いずれも県内で 1 位の産出額である。経営体数は多くないものの、経営体当たりの農業産出額はとても高い。なお、小規模な経営農家では、農作物を少量多品目栽培する有機農業者等が直接消費者に販売していることも特徴となっている。
- 第 2 次産業では、富士山からの豊かな水を利用した化学、紙・パルプ、食品が主要産業で、製造品出荷額(年)は、9,270 億円(2017 年)で、県内 8 位である。

(歴史的経緯)

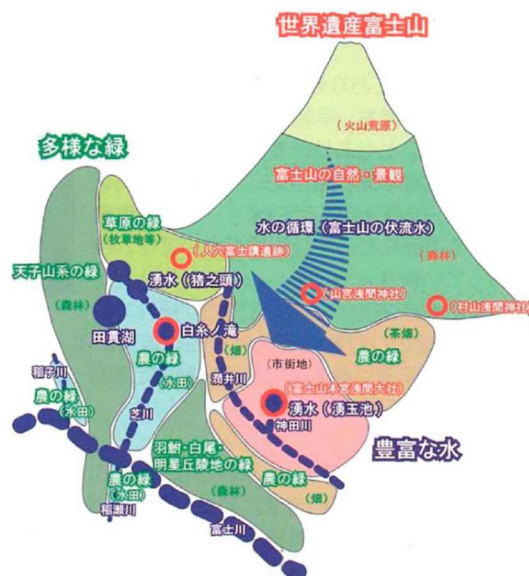
- 富士山を御神体として、古くから多くの人が集まる場所である。
 - ・縄文時代草創期の国指定史跡・大鹿窪遺跡・・・最も古い時期の定住集落遺跡
 - ・縄文時代の国指定史跡・千居遺跡・・・配石遺構は共同墓地という意見が有力
 - ・平安初期に造営された富士山本宮浅間大社・・・中心市街地に鎮座する神社(全国の浅間神社 1,300 余社の総本宮)。古くより同大社の門前町として発展してきた。
 - ・江戸時代の人穴富士講遺跡・・・富士山信仰で参拝や修行のために多くの人が訪れた場所で、現在は世界遺産富士山の構成資産として整備。
- 昭和から 7 町村との合併を繰り返しながら市域を拡大し、発展してきたため、旧町村役場等を中心とした郊外集落地域には、地域の伝統文化が引き継がれている。

(地域の特徴)

- 2013 年 6 月には、富士山が世界文化遺産に登録され、静岡県内で最も多くの構成資産を有するまちで、静岡県富士山世界遺産センターもある。(構成資産 6 箇所)
- 富士山の山麓に位置する市内北部の朝霧エリアは、白糸の滝、朝霧高原、田貫湖、小田貫湿原などの自然に囲まれ、富士登山や東海自然歩道の散策などを楽しむ観光客も多い。また、キャンプ場、ゴルフ場などの人気のレジャー施設が多く、リピート型の交流人口が多いのが特徴である。

(日本一の地域資源)

- 気候は温暖で、富士山の雪解け水を源とする豊富な湧き水があることから、ニジマスの養殖で日本一の生産量を誇る。
- 海拔 35 メートルから富士山頂の 3,776 メートルまでが市域であることから、日本一の標高差を有する市である。この標高差を生かした農作物のリレー栽培や、多品目野菜の栽培に適していて、「富士宮やきそば」に代表されるような食のまちづくりを推進している。
- 高低差の大きさと川の水量が豊富という地域資源を生かした小水力発電の設置数・発電量がともに日本一のまちでもある。



(今後取り組む課題)

社会

- 定住人口が減少し、農業・畜産業等の従事者の高齢化の進行とともに、農業後継者不足が深刻なことから、担い手の確保と育成が課題となっている。
- 地域独自の文化や伝統が残る郊外集落の生活を維持するための地域コミュニティが衰退していることから、地域における拠点性の強化が求められている。
- 人口減少に伴い、これまで充足していた公共施設に空きスペースが生まれることが想定されるため、公共施設の有効活用が課題となっている。

経済

- 地域の特性を生かした農産物の開発や6次産業化、地域消費の拡大等により、産業の活力を高めたい。
- 近年、キャンプやパラグライダーなどのアクティビティに繰り返し訪れる人が多くなっているため、その他の施策との相乗効果を生み出し、まずは関係人口の創出につなげたい。
- 市内全域に光ファイバ網の整備が完了したため、企業の留置やテレワークなどの新たな事業者の進出、創業機会の創出につなげたい。
- 富士山が世界遺産登録され、市内を訪れる観光客は増えたが、これを観光面の振興のみならず、商業、工業、農林水産業等、市の産業全体の振興に生かしていきたい。

環境

- 今後、さらに人口の減少とともに少子高齢化が進めば、これまで先人たちから受け継いできた富士山麓に広がる雄大な森林や豊かな湧水などの自然環境、美しい景観を保全する取組が維持できなくなる。
- 富士山が世界遺産登録されたことにより、本市における環境保全意識は高まっているが、温室効果ガスの削減、環境教育の推進、森林の保全、富士山麓への不法投棄の防止、地下水の保全対策等に積極的に取り組んでいかなければならない。
- 本市にあっては、再生可能エネルギー導入を推進に当たって、世界遺産に登録された富士山の自然環境や景観との調和を求めていかなければならない。



▲ 柚野地区の棚田に映し出された逆さ富士



▲ 年2回市民参加による火入れにより維持している朝霧高原の景観

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

○本市は、「世界遺産のあるまち富士宮市」として、2016 年に策定した「第 5 次富士宮市総合計画後期基本計画」において、10年後の将来都市像

「富士山の恵みを活かした 元気に輝く国際文化都市」を掲げ、

この将来都市像の実現に向けて、次の2つのまちづくりを目指します。

1 “富士山”のもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな担い手が集い、地域がつながるまち

「富士山SDGs」を共通言語に、人と人がつながる取組を行い、新たな働き方やイノベーションを生み出すことで、“若い世代の人口流出を抑えるとともに、市外からの新たな働き手を確保することにより、担い手に選ばれるまち”が実現している。

2 豊かな自然と、さまざまな産業が調和した働きやすいまち

地域資源を生かした新たな“しごと”を創出する取組を行い、あらゆる世代が活躍できる土壌を生み出すことにより、富士山の自然環境や景観に配慮した様々な産業が構築されている。

《具体的な目標》

- 歴史・文化・自然を通して、市民のシビックプライドが醸成されたまちを実現する。
- 空き家や公共施設等を利活用して、地域における支え合い、助け合いを実現する。
- 豊かな自然環境を活用して、人や企業、観光客が集い、活力ある都市を実現する。
- 市民・企業・行政で強力なパートナーシップを構築し、主体的にそれぞれの役割に応じた取組ができるまちを実現する。






▲将来残したい場所のひとつ
「田貫湖のダイヤモンド富士」







▲将来残したい場所のひとつ
保存湧水池である「陣馬の滝」

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.17 パートナシップで 目標を達成しよう	-	-
 8.2 働きがいも 経済成長も 8.3 8.5 8.8 8.9	-	-
 7.2 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	-	-

- 地域における人材の育成を進めるとともに、新技術・新製品や、地域資源の発掘及び地域ブランドの開発に対する支援を行うことにより、地元企業の経営基盤の強化を図る。さらに、中小企業、経済団体、金融機関等との連携を強化し、協働して地域産業の振興を進める。
- 市内の遊休施設を利用したテレワークなどを推進することで、都心にはない落ち着いた空間で仕事ができる場を提供する。
- 女性・高齢者・障がい者・外国人を含めたすべての人が安心して働けるように、就業の場の確保と安定した雇用の創出に努める。
- 富士山をはじめとする地域のあらゆる資源を保全するとともに活用し、景観や体験を生かした新たな観光施策の創出により、国内外からの誘客を図る。
- 小水力、木質バイオマス、下水汚泥等の再生可能エネルギーの導入促進を通じて、地域における再生可能エネルギーの普及や新規事業の創出等の促進を図る。

(社会)			
ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 17.17		-	
		-	-
 11.1, 11.3 11.4 11.a			
 5.4			
 16.7			

- 市民が自主的・自発的に行う活動を促進するとともに、地域内にある魅力や課題を互いに共有し、ともに支え合う自立したまちづくりを進める。また、市民・NPO・企業等の知識やアイデアを活用するとともに、共助社会づくりを進める。
- 空き家・空き地の活用と地域主体による受入態勢を整備し、移住から定住に繋がる推進活動に取り組む。
- 静岡県内最多の世界遺産構成資産を有する本市の魅力やその価値を発信するための適切な整備を進め、市民等に対して歴史・文化・伝統を活用した郷土愛の醸成を図る。
- テレワーク、コワーキングスペース等の環境整備により、女性や高齢者など、誰もが活躍しやすい柔軟な働き方の実現に向けた取組を強化する。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らすことができる社会、当たり前に関わる社会の実現を目指し、地域の理解・協力の一層の拡大に努め、更なる地域生活の実現と社会参加を推進する。

(環境)	
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 17.17	— —
 12.1 12.5 12.8	
 13.1	
 15.2	

●地球の環境を守るため、市民の環境保全意識を高め、環境保全活動につなげる。また、エネルギーの有効利用を推進するとともに、地域の特性を生かした地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入を推進する。

●富士山からの豊富な地下水の清廉さの維持や、環境美化の推進及び循環型社会を形成するため、市民や事業者に積極的な協力を促し、廃棄物の削減及び再資源化を推進する。

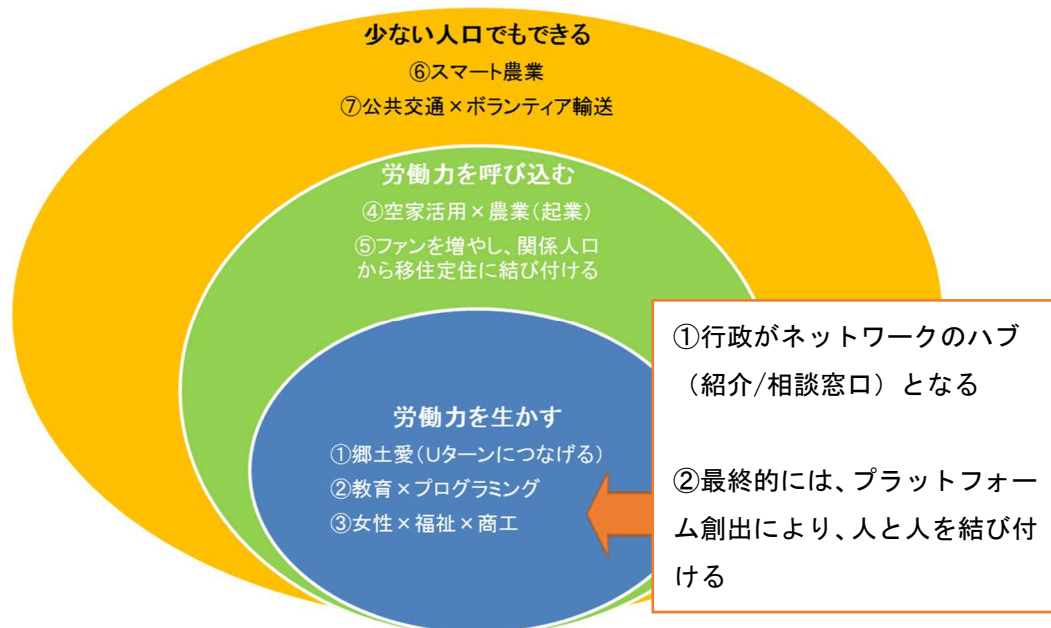
●受け継がれてきた豊かな自然環境について、自然保護・環境保全対策を積極的に推進する。特に、世界遺産となった富士山について、その恵みを後世に確実に引き継ぐよう努める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

人をつなぎ、担い手に選ばれるまちに！



1 今ある労働力を着実に生かす

- ①富士山学習の推進により、若者に対する郷土愛の醸成を図り、Uターンに繋げる
- ②プログラミング教育の充実により、高度情報化社会に順応できる人材を育成する
- ③出産や育児等で仕事から離れた女性や働く意欲のある高齢者、“福祉のはざま”にいる障がい者が活躍できる雇用機会の創出を図る



2 本市の魅力を発信し、新たな労働力を呼び込む

- ④空き家・空き地、空き施設を活用して、地域と連携した新規就農や起業に結びつける
- ⑤富士宮市のファンを増やし、関係人口から移住・定住に結びつける

3 新たな技術革新の導入で、少ない人口やシニア層も対応できる環境をつくる

- ⑥スマート農業の導入
- ⑦元気なシニア層を地域の公共交通の担い手とすることで、地域の拠点を維持する

1 富士宮市のファン開拓による移住定住の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.1 11.3 11.a	指標:	
		2022年:
		-
 5.4	指標:	
		2022年:
		-

・空き家を活用した就農・起業支援事業

富士山の麓での就農ニーズは多いことから、空き家と耕作放棄地を掘り起こし、地域と一体となって移住希望者のニーズに合わせた就業の場を確保する。また、定住に結びつけるため、市内の各事業所を紹介し、農業との兼業や副業による生活基盤の安定に結び付ける。

・テレワーク等環境整備事業

市内の遊休施設を利用したテレワークやコワーキングスペースの設置などを推進することで、都心がない落ち着いた空間で仕事ができる場を提供する。



・二地域居住・関係人口の受入事業

都心から近い立地やアクティビティが充実していることを生かし、サラリーマンの週末移住やファミリー層の週末キャンプ等を促し、将来的な移住定住に結び付ける。

・富士山SDGsファンクラブの設立

ふるさと納税の寄附者や繰り返し訪れる観光客などに対して、富士宮市そのものや富士宮市で取り組むSDGs推進事業に共感、応援する人を増やし、関係人口を創出することにより、持続可能なまちづくりに繋げる。

2 郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1 4.7 4.a	-	
	-	-
	-	-
 8.5 8.9	-	
	-	-

・「富士山学習」推進事業

本市の総合学習「富士山学習」は、各小中学校で環境や産業、国際理解、キャリア教育、福祉、人権、防災、歴史文化などをテーマに取り組んでいる。この「富士山学習」を推進することにより、若い世代を「持続可能な社会の創り手」に育て上げ、SDGsの達成に直接的、間接的に繋げる。

・U I Jターン推進事業

市内高校生向けに発行している「企業ガイドブック」に、SDGsに取り組む事業者である富士山SDGsパートナー事業者を掲載することで、SDGsに取り組む事業者が多いまちであることを紹介するとともに、将来的なUターンに結び付ける。



・スマート農業の導入

鳥獣被害防止や森林施業等にICT等やドローンの先端技術を活用することで、従事者の高齢化や人手不足にも対応できるようにする。

・(仮称)郷土史博物館を活用した郷土の魅力創出

2020年度、基本構想を策定予定の(仮称)郷土史博物館において、本市の歴史・文化・伝統・自然環境と合わせて、地域産業の特性についても紹介することで、市民のシビックプライドの醸成と地域資源を通じた新規産業の創出に繋げる。

3 地域コミュニティの活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.1 11.3 11.a	-	
	-	-
	-	-
 4.7	-	
	-	-

・地域支援サービス出張商店街プロジェクト

日常の買い物に不自由している郊外集落の寄合処や子育てサロンを中心に、生活支援サービスのひとつとして、商店街の商品を出張販売する出張商店街を実施し、地域間交流を図る。併せて、地域の見守り活動や健康相談などの福祉サービスの提供、地元郵便局等との連携を図る。


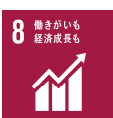

・小規模校連携事業

郊外集落にある小規模校が授業・行事・部活動などを合同で実施し交流を深めることで、郊外集落における地域の拠点を維持する。

・郊外集落にある住宅地の再生

郊外集落における地域コミュニティの維持・活性化と都市生活者等の移住ニーズに応えられる住宅の整備を促すため、優良田園住宅の建設促進、指定大規模既存集落制度などの活用を図る。

4 富士山の恵みの保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2	-	
	-	-
 8.9	-	
	-	-
 11.a	-	
	-	-

・地域循環共生圏推進事業

「富士山と水」をテーマに、現在検討している富士山から流れる川やその先の海を守る「下水汚泥の再エネルギー化事業」や小水力発電や森林資源を活用した「林業の6次産業化事業」などの実現化に取り組む。

・再生可能エネルギー推進事業

地球温暖化対策を推進することを目的に、市内の住宅又は自治会集会所に創エネルギー機器及び蓄エネルギー機器を設置する者に対し、補助金を交付する。エネルギーの自給率の向上を目指すとともに、災害に強い地域づくりに貢献する。




・E-BIKE を活用した観光振興事業

海外で人気のE-BIKEとキャンプやパラグライダー等の他のアクティビティと組み合わせて、世界遺産富士山の構成資産を回りながら市内の高低差を楽しむ観光サイクリングで、富士宮市に訪れる人を増やす。また、繰り返し富士宮市に訪れたいというファンを増やすことで、関係人口の創出に結びつける。なお、市内の観光地をE-BIKEで回遊することで、CO2排出量の削減にもつながり、環境面への効果も期待できる。

・世界遺産富士山の構成資産の整備及び文化財の保安全管理

富士山の山麓に広がる自然環境だけでなく、優れた歴史や文化、美しい景観を大切に保全して後世に引き継ぎ、その活用に努める。また、古来の伝統や世界遺産といった「本物の良さ」を生かしたまちづくりを進め、世界に向けて発信するとともに、国内外から訪れる来訪者の受け入れ態勢を整える。

6 福祉×女性×商工による新たな労働力の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 8.5	-
	-
 5.4	-
	-
 16.7	-
	-

・働くことができるシニア層の活力を新しい公共交通に結びつけるための研究

運転手不足等の要因で、市民の足である民間路線バスの撤退が相次ぎ、買い物難民の増加につながっている。働けるシニア層が運転手として、地域のお年寄りを送迎できる共助の仕組みづくりを、マッチングアプリ等を通じて行う研究を進める。

・“福祉のはざま”にいる障がい者の就労支援事業

引きこもりや精神的な障がいなどにより、働きたくても働くことができない方と事業者とを仲介する仕組みづくりをする。

・女性が働きやすい環境づくり応援事業

本市は、NPO法人と連携した「コンビニと連携したベビーステーション事業(内閣府の「企業版ふるさと納税活用事例集」に、全国の特徴的な取組として掲載)」など、これまで子育て環境の向上に力を入れているが、今後さらに、市内の事業者や人材派遣事業者とともに、出産・育児が落ち着いたお母さんたちの仕事復帰をサポート支援できる仕組みづくりを進める。



(2) 情報発信

(域内向け)

- ・ 広報紙や地元メディア(新聞・ラジオ)等による情報発信
- ・ 市民・学校・企業への出前講座
- ・ 市主催のイベント「環境フェア」や「水まつり」などとSDGsの関連するゴールと結び付けたスタンプラリーの実施
- ・ 富士山SDGsパートナー事業者の認証制度

(域外向け (国内))

- ・ 有識者等を招いての広域連携都市との講演会・ワークショップ等の開催
- ・ 大学と連携したSDGsの取組の掘り起こしと情報発信
- ・ 共通の理念(自然環境保全)や課題(人口減少や少子高齢化、担い手不足など)を持った自治体との連携

(海外向け)

- ・ 都市提携を結んでいる都市との交流の際の情報発信
- ・ 東京オリンピックホストタウンとの交流の際の情報発信

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

- ・ 市民・企業・大学・NPO等と連携したフォーラム開催による普及展開
- ・ 富士箱根伊豆交流圏ネットワーク市町村会議の会長市として、SDGsモデル事業の取組をテーマとした議題の提案

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 聖火リレーセレブレーション会場での事例紹介
- ・ フードバレーサミットでの事例紹介
- ・ 全国わさび生産者大会静岡大会での事例紹介

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

2019年度の施政方針において、本年を富士宮市の「SDGs元年」と位置付けた。このことから、今後策定予定の以下の計画について、SDGsの要素を反映させる。

1 第5次富士宮市総合計画後期基本計画の策定

令和7年度を目標年次とし、総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる第5次富士宮市総合計画後期基本計画の冒頭文にSDGsを明記し、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載し、取組を推進する。(令和3年度策定予定)

2 第2次富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

SDGsの要素を盛り込んで記載する。(令和3年度策定予定)

3 第2次富士宮市環境基本計画中間見直しの策定

令和7年度を目標年次とし、市の環境施策の方向性を定めた第2次富士宮市環境基本計画の中間見直しに合わせ、SDGsの要素を盛り込んで記載する。(令和3年度策定予定)

4 第4次富士宮市観光基本計画の策定

SDGsの要素を盛り込んで記載する。(令和4年度策定予定)

5 一般廃棄物処理基本計画の策定

令和13年度を目標年次とし、持続可能な循環型社会を構築するために必要な取組を進める一般廃棄物処理基本計画に、SDGsの要素を盛り込んで記載する。(令和4年度策定予定)

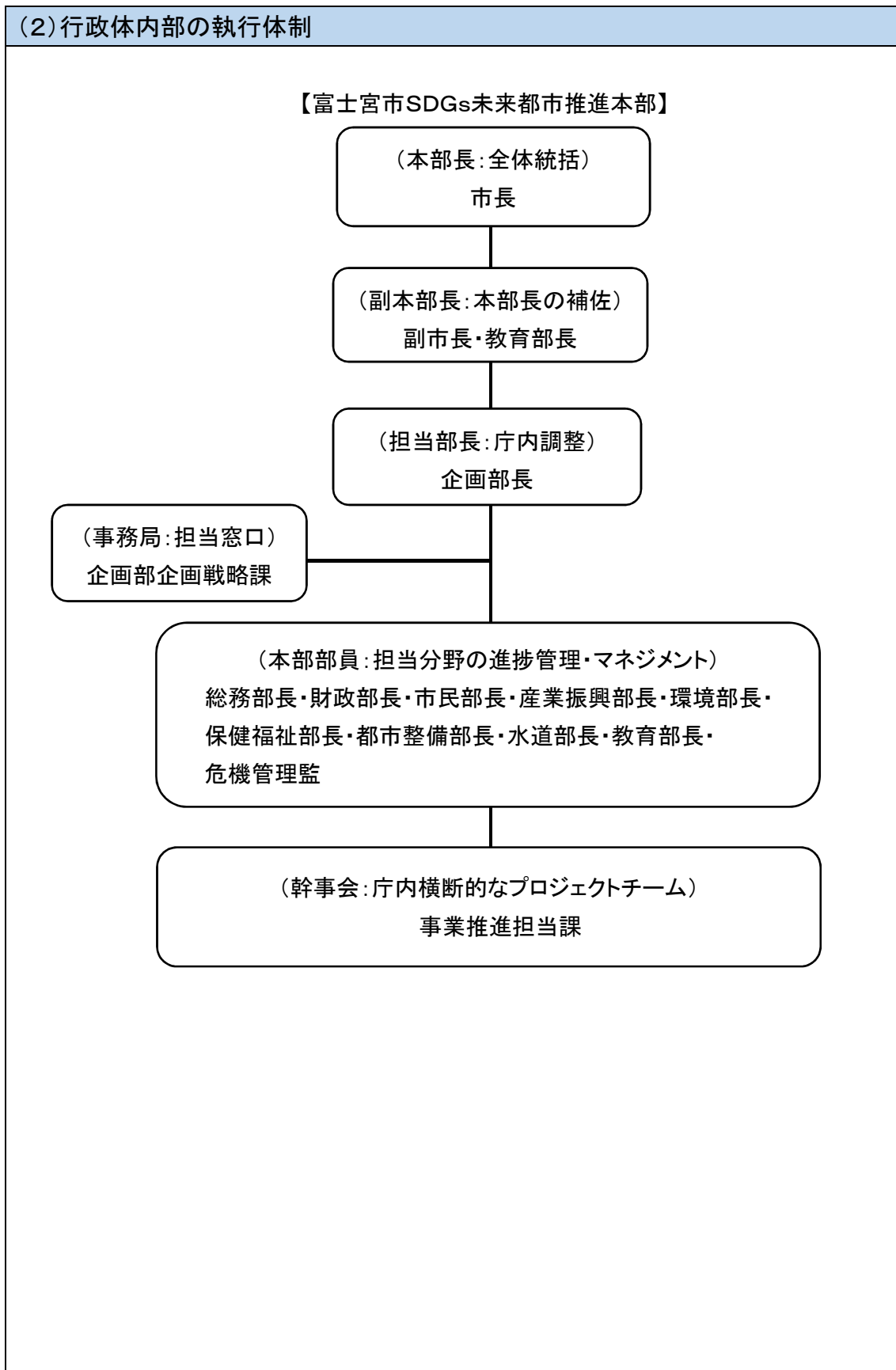
6 第3次富士宮市男女共同参画プラン後期実施計画の策定

SDGsの要素を盛り込んで記載する。(令和3年度策定予定)

7 教育関連計画

学校の教育方針にも、SDGsやESDの要素を盛り込んで記載する。

(2) 行政体内部の執行体制



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【住民】

①自治会

まちづくりの主役は市民。市民の代表に、富士山SDGsの取組の先導的役割を果たしていただく。

②移住定住推進委員会

移住希望者(働き手)の受け入れを担当する。本市で生活する上でのサポートをしていただく。

③富士山SDGsファンクラブ

環境保全や教育、まちづくりなどに取り組む「富士山SDGs」に共鳴する市民に、ファンクラブに登録してもらう。市や事業者の取組を定期的に SNS 等で情報発信して、持続可能なまちづくりの担い手の一員になって活動していただく。

【企業・金融機関】

①富士宮商工会議所・芝川商工会

市の雇用対策には欠かせないパートナー。新たな雇用やイノベーションにつなぐことができるキーパーソンの役割を果たしていただく。

②富士宮観光協会

E-BIKE を活用した観光振興事業の主体。CO2削減に貢献する環境負荷への貢献、スポーツレクリエーションによる健康対策が、SDGsの目標達成につながることをPRいただく。

③富士山SDGsパートナー事業者

持続可能な取組をする事業者として市が登録認証することで、その取組内容を市内外に発信していただく。UIターンにもつながる。

④市内金融機関、農協

SDGsの啓発や新規事業立ち上げの際の支援をしていただき、経済的側面から応援していただく。

【教育・研究機関】

①市内小中高等学校

教育の題材・テーマとして富士山SDGsの取組を活用して広めることで、SDGsの視点を持った本市の未来の担い手となっていただく。

②県内大学

富士山SDGs推進のための市民向け講座などを通して、更なる広がりにつながる。

【NPO等の団体】

①NPO法人母力向上委員会

地域全体で子育てする環境づくりに取り組む団体。今後、市が進める女性の復職サポート支援事業のパートナー。

②環境プログラムを実施する民間団体

子ども向けに行う環境プログラムと富士山SDGsを結び付けることで、さらに自然保護の理解を深めることができる。

2. 国内の自治体

同じ富士山を取り囲む周辺自治体にも環境保全と担い手育成のためのノウハウを共有し、その取組を連携して波及させていく。

①富士山広域ネットワーク会議

富士山をまちづくりのシンボルとする静岡県側の環富士山地域の4市1町(富士市・富士宮市・裾野市・御殿場市・小山町)で構成する会議で、2009年5月に発足。観光、防災、環境保全等の共通課題を広域で検討を行う。

②富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

富士(山梨県8市町村)・箱根(神奈川県10市町)伊豆(静岡県20市町)交流圏の市町村が、圏域の自然環境、歴史、文化等を活かし守りながら、連携して交流を進め、課題の解決に取り組むことにより、人が集まり活気あふれる圏域を目指して形成している。

3. 海外の主体

現在、本市と姉妹都市及び友好交流関係都市の提携を結んでいる各都市は、それぞれ特徴的な地域資源を有している。貴重な資源を残す取組をお互いに情報交換するとともに、次代を担う子どもたちを派遣することでグローバルな視点を持つ人材育成を進める。

①米国サンタモニカ市

ロサンゼルス市中心部から西に 25km に位置し、人口約9万人の都市。紺碧の広がりを見せる太平洋を臨み、延々と 20km にも及ぶ白砂のビーチではレジャーやスポーツなどが楽しむことができる。

②中国紹興市

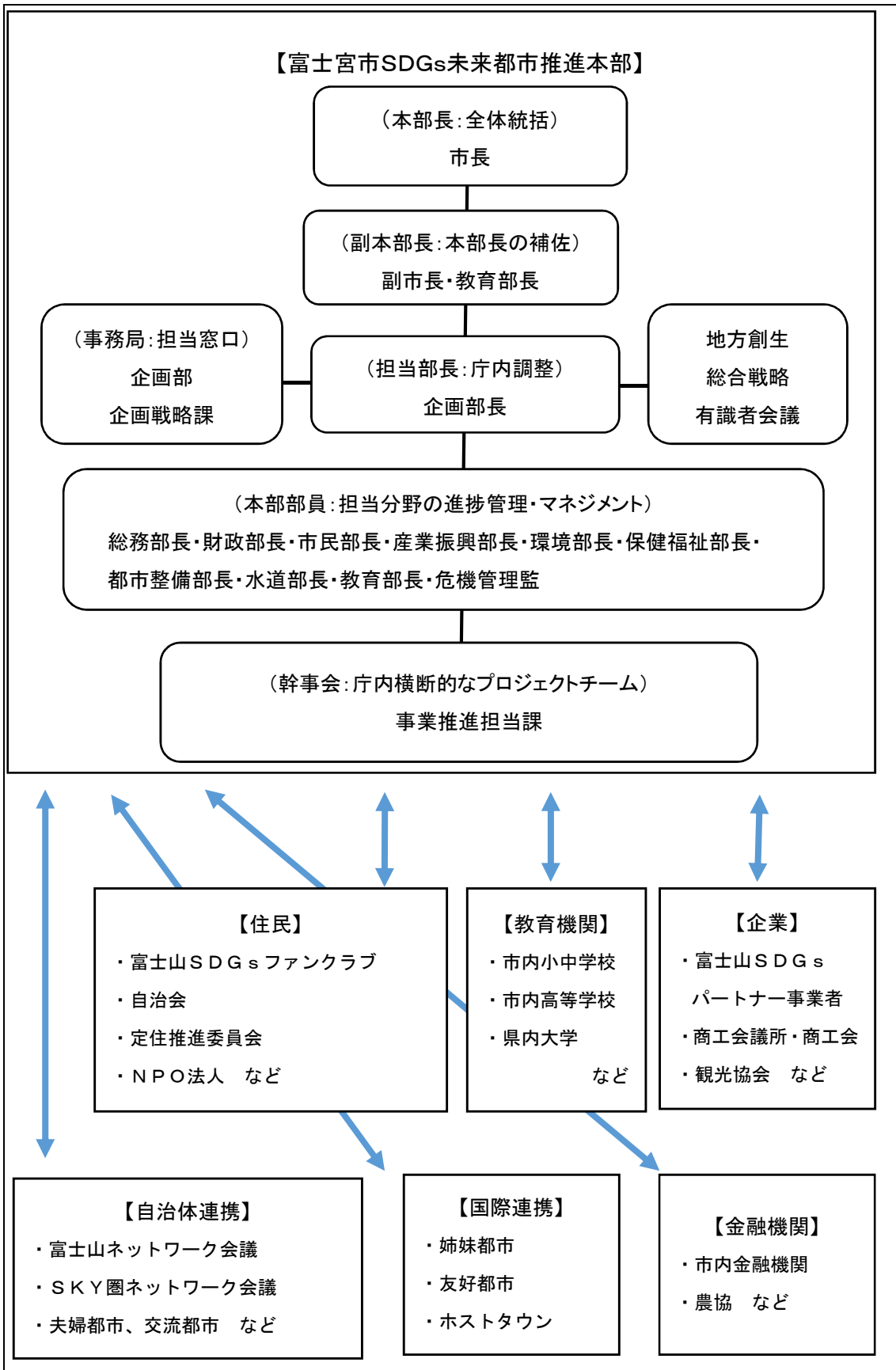
上海から 249km のところに位置し、人口約 436 万人、面積 8,256 k m²の都市。市内には川と湖が縦横に走り、「東洋のベニス」と称され、その豊かな水は、2500 年の歴史を有する紹興酒をはぐくんでいる。

③韓国栄州市

慶尚北道に含まれ、道北部の山岳地帯に位置する。ソウルから最短で、高速道路で約 2 時間の都市。高麗人参、リンゴや韓国赤牛の産地で、高くそびえる小白山、清い水が流れる。

④台湾台南市

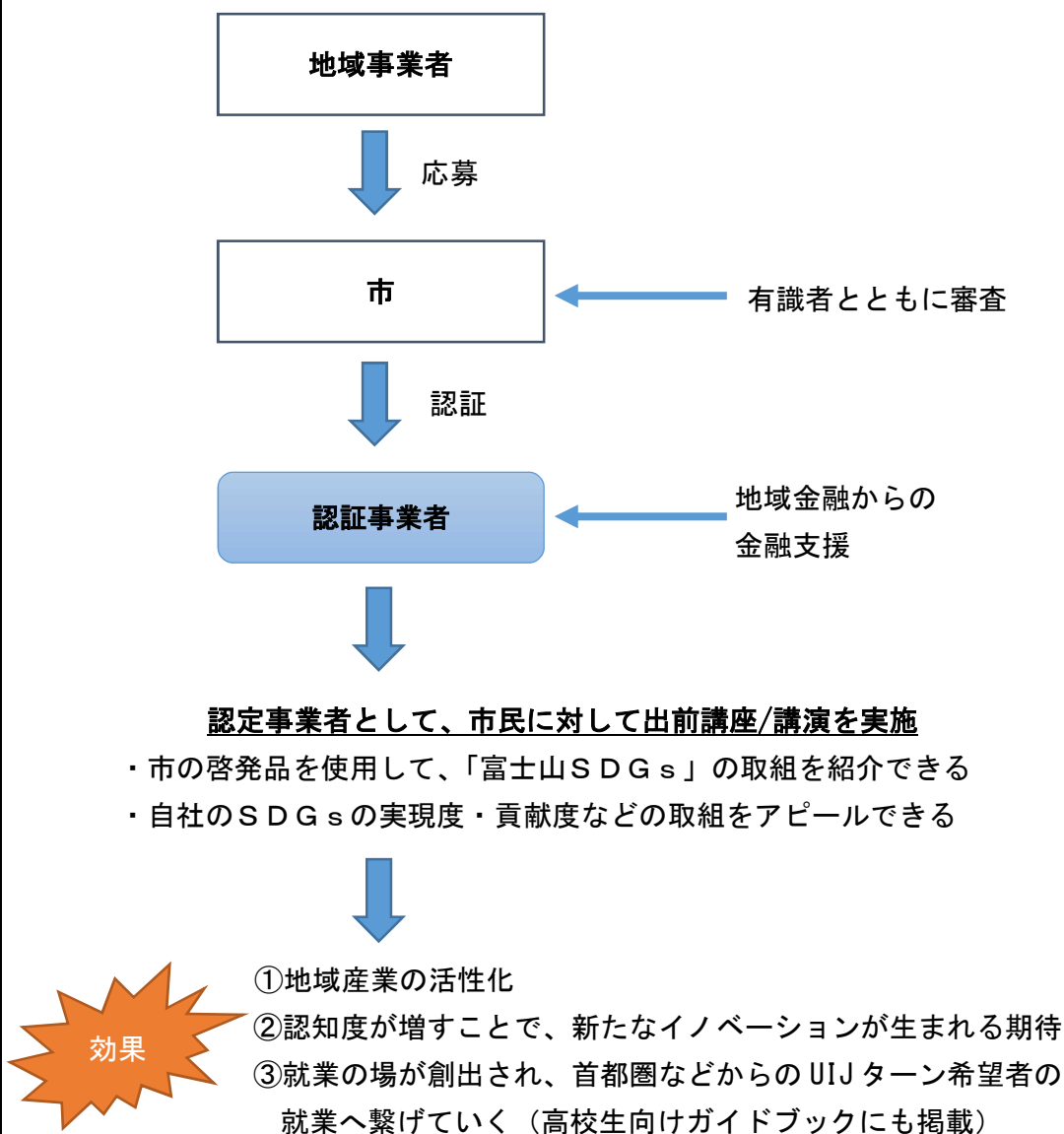
台湾海峡に面する台湾南西部に位置する。丘陵地がなく、熱帯気候に属している。



(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

富士山SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を、「富士山SDGsパートナー事業者」として登録認証することを検討する。

事業者自身がSDGsを啓発する出前講座を実施することで、市民に対し、自社のSDGsの実現度・取組をアピールするとともに、新たなイノベーションによって地域産業の活性化を図り、就業の場の創出と首都圏などからのUIJターン希望者の就業へ繋げていく。



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

つながる富士山 SDGs

～ 社会×経済×環境 = 2030 サステナブル・産業プロジェクト ～

(課題・目標設定)

ゴール 17 ターゲット 17.17

ゴール 11、ターゲット 11.1、11.3、11.4、11.a

ゴール 8 、ターゲット 8.2、8.3、8.5、8.8、8.9

ゴール 5 、ターゲット 5.4

ゴール 16、ターゲット 16.7



地域資源を活用しながら、地域に住むすべての人(若者・女性・障がい者・高齢者・外国人など)誰もが活躍できる持続可能な地域社会を目指さなければならない。

そのためには、自治体が人と人をつなげるためのハブ機能を果たし、その連携した取組より、新しいイノベーションや雇用が生まれ、働き手や担い手が集まることによって富士山麓の環境や景観の永続的な維持につなげることができる。

(取組概要)

①郷土愛の醸成による将来の担い手育成

②新たな労働力の呼び込み




③新たな技術革新の導入

以上を連動させることにより

“人がつながり、担い手に選ばれるまちづくり”を目指す。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4.1	指標：森林の間伐実施面積を増やします。	
	現在(2019年3月): 4,037ha	2022年: 4,476ha
 9.1	指標：市内でレンタルできるE-BIKEの貸出回数	
	現在(2020年2月): 10台	2022年: 100台
 8.2	指標：就労支援施設から一般企業への就職者数を増やします (累積数)	
	現在(2019年3月): 81人	2022年: 100人

①-1 スマート農業の導入

鳥獣被害防止や森林施業等にICT等やドローンの先端技術を活用することで、従事者の高齢化や人手不足にも対応できるようにする。

①-2 E-BIKE を活用した観光振興事業

海外で人気のE-BIKEとキャンプやパラグライダー等の他のアクティビティと組み合わせ、世界遺産富士山の構成資産を回りながら市内の高低差を楽しむ観光サイクリングで、富士宮市を訪れる人を増やす。また、繰り返し富士宮市を訪れたいというファンを増やすことで、関係人口の創出に結びつける。

①-3 テレワーク等環境整備事業

市内の遊休施設を利用したテレワークやコワーキングスペースの設置などを推進することで、都心がない落ち着いた空間で仕事ができる場を提供する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 42,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1 11.3	指標: 空き家を活用した就農・起業支援事業で空き家の減数	
	現在(2019年3月): 0軒	2022年: 2軒
 8.2	指標: 就労支援施設から一般企業への就職者数を増やします (累積数)	
	現在(2019年3月): 81人	2022年: 100人

②-1 空き家を活用した就農・起業支援事業の実施

富士山の麓での就農ニーズは多いことから、空き家と耕作放棄地を掘り起こし、地域と一体となって移住希望者のニーズに合わせた就業の場を確保する。また、定住に結びつけるため、市内の各事業所を紹介し、農業との兼業や副業による生活基盤の安定に結び付ける。

②-2 誰もが活躍できるしごとの創出

働きたくても働くことができない方と事業者を仲介できる仕組みや出産・育児が落ち着いたお母さんたちの仕事復帰をサポート支援できる仕組みづくりに取り組む。




②-3 富士山SDGsファンクラブの設立

ふるさと納税の寄附者や繰り返し訪れる観光客などに対して、富士宮市そのものや富士宮市で取り組むSDGs推進事業に共感、応援する人を増やし、関係人口を創出することにより、持続可能なまちづくりに繋げる。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:6,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:創エネ・蓄エネ補助金の申請件数	
	現在(2019年3月): 233件	2022年: 250件
 8.2	指標:地域循環共生圏事業による新規事業の立ち上げ件数	
	現在(2019年3月): 0件	2022年: 2件
 4.1 4.7 4.a	指標:環境教育事業の実施校	
	現在(2019年3月): 8校	2022年: 22校

③-1 再生可能エネルギー等の導入推進事業(創エネ・蓄エネ補助金)

地球温暖化対策を推進することを目的に、市内の住宅又は自治会集会所に創エネルギー機器及び蓄エネルギー機器を設置する者に対し、補助金を交付する。エネルギーの自給率の向上を目指すとともに、災害に強い地域づくりに貢献する。

③-2 地域循環共生圏事業

2019年に多様な企業や活動団体と話し合いの場(協議会)を創設した。引き続き、「富士山と水」をテーマに、現在検討している富士山から流れる川やその先の海を守る「下水汚泥の再エネルギー化事業」や小水力発電や森林資源を活用した「林業の6次産業化事業」などの実現化に取り組む。

③-3 環境教育事業の実施

市内全ての小学校に対し、独自の環境教育プログラムを実施する。身近な省エネ、ごみ分別など身近な問題をテーマに、多くの小学生に環境学習の場を提供する。

※アース・キッズ事業:静岡県及び地球温暖化防止活動推進センターと協力し、小学校高学年を対象に、地球温暖化をテーマとした環境教育を実施している。子どもたちが、家庭でエコリーダーとなって活動することで、子どもから家庭へ省エネ活動を広がることをねらいとしている。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:87,00千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名) 富士山麓・山守人(やまんちゅ)プラットフォーム創出事業</p> <p>(取組概要) “人をつなぎ、担い手に選ばれるまちづくり”を目指し、 ①古くから、市内で持続可能な取組を実践している事業者に光りを当て、「気が付けば実現しているSDGs都市」として情報発信 ②起業や復職支援、テレワークやコワーキングスペース等、新しい働き方の立ち上げや異業種間の連携の促進を目的に、市民と民間事業者を結ぶプラットフォームを立ち上げる。</p> <p>(事業費) 3年間(2020～2022年)総額:60,000千円</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫) これまでも市内では富士山麓に住む者として、無意識のうちに持続可能な取組は数多く行なわれてきた。そこで、SDGsを切り口に、様々なステークホルダーが集まり、活動できる拠点を設け、情報発信や研修を行う場を整備する。 長期的には、人口減少対策という地域課題を解決するため、“人がつながり、担い手に選ばれるまちづくり”のためのツールとして活用する。</p>

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 富士山SDGsパートナー事業者を増やす。

現在(2020年3月): 0事業所	2022年: 30事業所
----------------------	-----------------

プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)により、経済面の本市の環境保全に協力する事業者や団体が増えて横連携が生まれ、環境面において環境保全活動の幅が広がるという相乗効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: スマート農業の導入数

現在(2019年3月): 0件	2022年: 2件
--------------------	--------------

プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)により、環境面の環境保全の意識を高めることにつながり、経済面では新たな技術革新によるスマート農業を始める相乗効果が見込まれる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 地域資源を活用した起業・就農による移住者数

現在(2019年3月): 0人	2022年: 5人
--------------------	--------------

経済面における起業支援や光ファイバ網、空き家活用などの職場及び居住環境の整備で、起業意欲が高まることにより、プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)を活用して、移住者数が増えるという相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 指標: 就労支援施設から一般企業への就職者数を増やす。

現在(2019年3月):	2022年:
81人	100人

プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)で、様々な事業主の「誰一人取り残さない」取組を情報発信することにより、社会面の女性・高齢者・障がい者・外国人を含めたすべての人が安心して働けるよう環境改善され、経済面において就労支援施設から一般企業への就職につながるという効果が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 1人1日当たりのごみの排出量を減らす

現在(2019年3月):	2022年:
918グラム	820グラム

プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)で、SDGs都市としての情報発信により、社会面において市民の環境意識が向上し、ごみの減量やリサイクルが進むことで、環境面ではごみの削減量が増えるという相乗効果が生まれる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 地域に関わるひとを増やす

現在(2019年3月):	2022年:
2,243人	3,600人

プラットフォーム創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)で、SDGsの啓発を推進することにより、環境面において環境に関するイベントや講座への参加者を増えるという相乗効果が生まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
教育委員会、小・中・高等学校	市におけるESDの推進役
商工会議所、商工会	市内事業者の取りまとめ役及び企業支援をサポート
宅建協会	市内の空き家・空き地の情報提供
地域循環共生圏協議会	環境部門と事業化に向けて連携
観光協会	E-BIKE の取りまとめ役
農業委員会	空き農地の管理及び情報提供
ICT 業者	スマート農業や交通マッチング施策を共同で推進
母力向上委員会	働きたいお母さんと企業の支援をサポート
人材派遣会社	出産・育児休暇後の復職支援
社会福祉協議会、市内の社会福祉法人や福祉事業者など	障がいを持った人の労働ニーズの把握や就労支援をサポート
銀行	企業等に対するSDGsを考慮した金融支援
大学	SDGsの啓発や持続可能なまちづくりに関する連携・助言

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

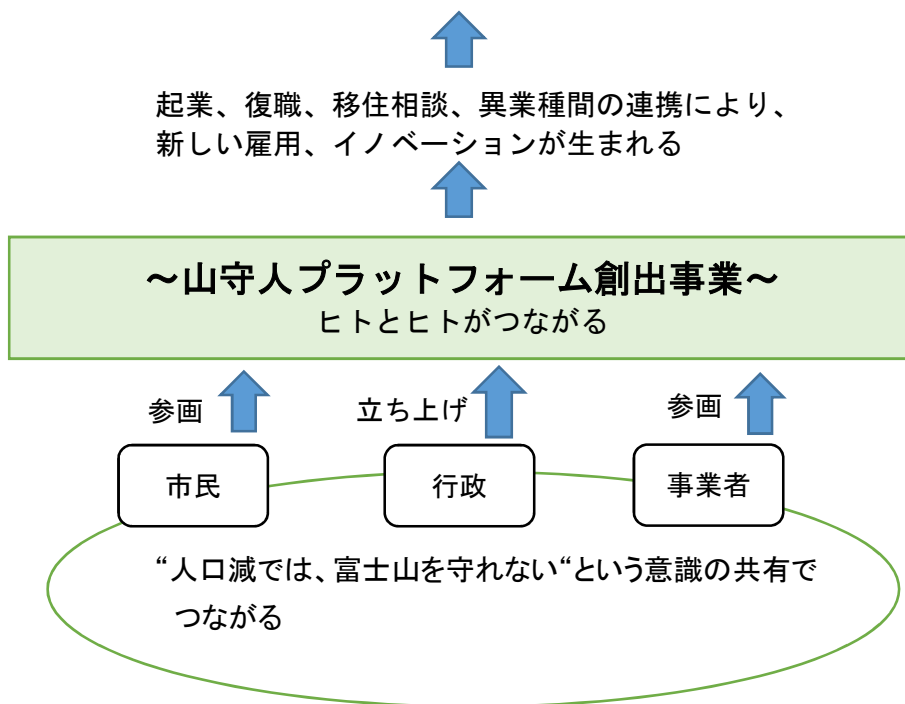
(事業スキーム)

「人口減少・少子高齢化が進めば、大切な富士山の自然を守れない」を共通の危機意識として、これまでバラバラだった雇用対策を、「SDGs」を切り口に、行政がまとめ役となり、市民・企業を連携させ、人の確保や新たなイノベーションによる雇用創出に繋げていく。

そのためには、市民や企業が横連携できるよう、様々なステークホルダーの活動や情報発信ができる機能を持つプラットフォームを立ち上げ、そこを拠点に、民間事業者と連携して起業や復職相談、シェアオフィスの整備を図っていく。

※行政は、人と人を繋げるきっかけづくりで、民間が主体となって進めていくことになる。

人がつながり、担い手に選ばれるまちに！



(将来的な自走に向けた取組)

第1段階

様々なステークホルダーが横につながる協議会づくり(スモールスタート)からはじめ、未来都市に選定された暁にはプラットフォームを立ち上げ、つながりの見える化を図る。

第2段階

プラットフォームを拠点に、起業や復職、移住相談などの支援体制を整えていく。

第3段階

これまで、市内になかったテレワークやコワーキングスペースを雇用対策の拠点として整備する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 195,000 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	14,000	2,000	29,000	40,000	85,000
2021年度	14,000	2,000	29,000	10,000	55,000
2022年度	14,000	2,000	29,000	10,000	55,000
計	42,000	6,000	87,000	60,000	195,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	4,000	経済面の取組のE-BIKEを活用 した観光振興事業に係る部分につ いて、活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	4,000	同上
地方創生推進交付 (内閣府)	2022	9,000	同上

(民間投資等)

行政が先頭に立ったプラットフォーム創出事業の構築により、人と人(企業)のつながりが生まれ、民間投資の呼び水とする。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	山守人プラットフォーム 創出事業	事業計画の策定 (～9月) → 富士山SDGs パートナー事業者 認定(～10月) → プラットフォーム システム構築 (～2月) → イベント実施 試験運用 (～3月) →	プラットフォーム本格運用 → 富士山SDGsパートナー事業者の拡充	テレワーク、コワーキング スペース立ち上げ
経済	①-1 スマート農業導入事業	スマート農業導入検討調査 (～12月) →	スマート農業導入に係る 環境整備 (～3月) → スマート農業の実証実験 及び検証	スマート農業の本格運用 及び検証
経済	①-2 E-BIKEを活用した観光 振興事業	導入支援 (～9月) → E-BIKEの本格運用 及び検証(～3月) →	普及展開	普及展開
経済	①-3 テレワーク等環境整備 事業	統合の取組とリンク(参照)		テレワーク、コワーキング スペース立ち上げ
社会	②-1 空き家を活用した就農・ 起業支援事業	支援計画の策定 (～9月) → 環境整備 (～11月) → 本格運用 (～3月) →	普及展開	普及展開
社会	②-2 誰もが活躍できるしごと の創出	導入検討調査 (～12月) →	環境整備 (～3月) → 試験運用	本格運用

社会	②-3 富士山SDGsファンクラ ブの設立	実施計画の策定 (~9月)	→	会員募集 (~12月)	→	イベント実施 (~3月)	→	普及展開	→	普及展開					
環境	③-1 再生可能エネ ルギー等の導入推進事業 (創エネ・蓄エネ補助金)	再生可能エネルギー等の導入推進を支援 (補助制度の実施)					→	補助制度の実施	→	補助制度の実施					
環境	③-2 地域循環共生圏事業	事業計画の策定 (~9月)	→	環境整備 (~12月)	→	本格運用 (~3月)	→	普及展開	→	普及展開					
環境	③-3 環境教育事業	事業計画の策定 (~9月)	→	富士山学習 発表会の実施(2月)		全小中学校で環境教育の実施(~3月)		→	富士山学習 発表会の実施(2月)	→	富士山学習 発表会の実施(2月)	→	環境教育の実施(~3月)	→	環境教育の実施(~3月)

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

<p>提案全体のタイトル: つながる富士山SDGs～ 社会×経済×環境 = 2030 サステナブル・産業プロジェクト ～</p>	<p>提案者名: 富士宮市企画戦略課</p>
--	----------------------------

全体計画の概要: 人口減少が続けば、先人たちから引き継いできた富士山麓の環境や景観を維持することができない。地域資源を活用し、誰もが活躍できる持続可能な地域社会をつくるため、①郷土愛の醸成による将来の担い手育成、②新たな労働力の呼び込み、③新たな技術革新の導入で、“人がつながり、担い手に選ばれるまちづくり”を目指す。

1. 将来ビジョン	<p>地域の実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれている ・豊富な地元食材を活かした「食のまちづくり」とともに、世界遺産「富士山」を中心としたまちづくりを進めている。 	<p>2030年のあるべき姿</p> <p>「富士山SDGs」を共通言語に、人と人がつながる取組により、新たな働き方やイノベーションを生み出すことで、働き手や担い手に選ばれるまちが実現でき、富士山の環境や景観を守る活動の維持にもつながり、次世代に引き継ぐ。</p>		
	<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p>	<table border="0"> <tr> <td style="width: 33%;"> <p>(経済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8.5 市内で働く労働者を増やす ・8.2 ICTインフラの整備 ・8.9 地域資源を通じた雇用創出 </td> <td style="width: 33%;"> <p>(社会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17.17 市民・企業・行政のパートナーシップの構築 ・11.1、11.3 移住者数を増やす ・11.4 世界文化遺産の保護・保全の努力を強化する </td> <td style="width: 33%;"> <p>(環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7.2 再生可能エネルギーの導入促進、割合増やす ・12.1 ごみのリサイクルを進める ・13.1 環境保全・地域防災事業者や団体を増やす </td> </tr> </table>	<p>(経済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8.5 市内で働く労働者を増やす ・8.2 ICTインフラの整備 ・8.9 地域資源を通じた雇用創出 	<p>(社会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17.17 市民・企業・行政のパートナーシップの構築 ・11.1、11.3 移住者数を増やす ・11.4 世界文化遺産の保護・保全の努力を強化する
<p>(経済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8.5 市内で働く労働者を増やす ・8.2 ICTインフラの整備 ・8.9 地域資源を通じた雇用創出 	<p>(社会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17.17 市民・企業・行政のパートナーシップの構築 ・11.1、11.3 移住者数を増やす ・11.4 世界文化遺産の保護・保全の努力を強化する 	<p>(環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7.2 再生可能エネルギーの導入促進、割合増やす ・12.1 ごみのリサイクルを進める ・13.1 環境保全・地域防災事業者や団体を増やす 		

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今ある労働力を着実に生かす 2 本市の魅力を発信し、新たな労働力を呼び込む 3 新たな技術革新の導入で、少ない人口やシニア層も対応できる環境づくり 	<p>情報発信</p> <p>(域内)市のイベントをSDGsのゴールと結び付けたスタンプラリーの実施や、プラットフォームによるSDGsクラブやSDGsパートナー事業者との情報共有など (国内)広域連携都市との講演会等の開催など (海外)東京オリンピックホストタウンとの交流の際の連携など</p>	<p>普及展開性</p> <p>(他の地域への普及展開性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SKY圏ネットワーク会議の会長市として、SDGsモデル事業の取組をテーマとした議題の提案 (自治体SDGsモデル事業の普及展開策) ・東京オリンピック聖火リレーセレブレーション会場等での事例紹介
---------------------	---	--	---

3. 推進体制	<p>各種計画への反映</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第5次富士宮市総合計画後期基本計画の策定 (R3年度予定) 2 第2次富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (R3年度予定) 3 第2次富士宮市環境基本計画の見直し (R3年度予定) 	<p>行政体内部の執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長を本部長、各部長を本部部員、事業推進担当課でプロジェクトチームとして組織する「富士宮市SDGs未来都市推進本部」を設置する。 	<p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに市民団体「富士山SDGsファンクラブ」や企業等の「富士山SDGsパートナー事業者」を立ち上げる。NPO法人等とも連携してSDGsを推進する。 ・国内の広域ネットワークや国内の友好交流関係都市を通じて、地域資源の活用や保全の取組を連携して波及させていく。
	<p>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を、「富士山SDGsパートナー事業者」として登録認証することを検討する。 ・事業者自身がSDGsを啓発する出前講座を実施することで、市民に対し、自社のSDGsの実現度・取組をアピールするとともに、新たなイノベーションによって地域産業の活性化を図り、就業の場の創出と首都圏などからのUIJターン希望者の就業へ繋げていく。 	

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

事業名: つながる富士山SDGs~社会×経済×環境=2030 サステナブル・産業プロジェクト ~

提案者名: 静岡県富士宮市

取組内容の概要: 人口減少が続けば、先人たちから引き継いできた富士山麓の環境や景観を維持することができない。地域資源を活用し、誰もが活躍できる持続可能な地域社会をつくるため、①郷土愛の醸成による将来の担い手育成、②新たな労働力の呼び込み、③新たな技術革新の導入で、“人がつながり、担い手に選ばれるまちづくり”を目指す。

<事業イメージ>

経済

社会

経済面の相乗効果①
新しい働き方創造により移住者が増える

社会面の相乗効果①
新規産業による雇用の創出

提案都市の課題A...地域資源を活用した稼ぐ力の創出

提案都市の課題B...人口減少・働き手不足・高齢化への対応

●課題Aを解決するための取組

- ①農業×ICT⇒スマート農業の導入【新規】
- ②環境×スポーツレクリエーション⇒E-BIKE活用
- ③テレワーク等環境整備事業【新規】

●課題Bを解決するための取組

- ①農業×空き家活用⇒移住・定住の推進【新規】
- ②誰もが活躍できるしごとの創出
・福祉×女性×商工⇒労働力の確保【新規】
・シニア層による交通マッチングアプリの研究【新規】
- ③富士山SDGsファンクラブの設立

自治体SDGs補助金
三側面をつなぐ統合的取組

富士山麓・山守人プラットフォーム創出事業
⇒気が付けば実現しているSDGs都市の情報発信
⇒新しい働き方の立ち上げ推進、結び付け支援
(起業、復職、移住定住相談、テレワーク等の環境整備)

環境面の相乗効果①
富士山麓の自然環境の
維持・向上

環境面の相乗効果②
環境に対する意識高揚

経済面の相乗効果②
保全事業への協力者・企業が増える

社会面の相乗効果②
保全の担い手が増える

提案都市の課題C...
富士山麓の
自然環境・景観の保全

●課題Cを解決するための取組

- ①再生可能エネルギー等の導入推進
- ②地域循環共生圏事業
- ③富士山学習×環境教育

環境

